

四半期報告書

(第69期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

神戸市灘区備後町3丁目2番1号

伊藤ハム株式会社

E00336

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移	11
---------	----

3 役員の状況	12
---------	----

第5 経理の状況	13
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他	27
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	28
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	伊藤ハム株式会社
【英訳名】	ITOHAM FOODS INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 河西 力
【本店の所在の場所】	神戸市灘区備後町3丁目2番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。） （本社事務所）兵庫県西宮市高畑町4番27号
【電話番号】	0798(66)1231番
【事務連絡者氏名】	シェアードサービス統括部 部長 藤原 芳士
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区三田1丁目6番21号
【電話番号】	03(5723)8111番
【事務連絡者氏名】	総務部東京総務課 課長 栗山 彰男
【縦覧に供する場所】	伊藤ハム株式会社東京支店 （東京都目黒区三田1丁目6番21号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間	第68期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	388,336	133,969	517,950
経常利益（百万円）	3,934	735	6,867
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（百万円）	82	△1,405	4,395
純資産額（百万円）	—	114,323	118,555
総資産額（百万円）	—	241,343	233,666
1株当たり純資産額（円）	—	545.91	566.59
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は四半期純損失（△） （円）	0.40	△6.75	21.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	0.40	—	—
自己資本比率（％）	—	47.12	50.51
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△21,915	—	13,221
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,778	—	△1,264
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	6,405	—	△7,357
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	14,369	31,961
従業員数（人）	—	5,947	5,276

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第69期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	5,947（7,505）
---------	--------------

（注） 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	2,375（1,210）
---------	--------------

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
ハム・ソーセージ (百万円)	18,184
食肉 (百万円)	28,027
調理加工食品ほか (百万円)	13,975
合計 (百万円)	60,187

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
ハム・ソーセージ (百万円)	32,204
食肉 (百万円)	73,593
調理加工食品ほか (百万円)	28,170
合計 (百万円)	133,969

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績等の概要

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、米欧を中心に深刻化する金融危機が急速に実体経済へ波及し、世界的な景気後退が鮮明となる中で、これまでの景気を牽引してきた輸出や設備投資が大幅に減少し、企業業績の悪化に伴って所得、雇用環境も厳しさを増しており、低迷する個人消費についても先行き一層の落ち込みが懸念される厳しい状況となりました。

このような経済情勢の下、当社におきましては、昨年秋に東京工場において発生いたしました地下水の汚染問題により消費者の皆様はもとより、お取引先様をはじめ各方面に大変なご迷惑、ご心配をおかけすることとなりました。あらためて深くお詫び申し上げます。第三者による調査対策委員会が、約2ヶ月間にわたって原因の究明と危機管理体制に係る問題点を調査・検証し、昨年末、委員会より報告書の提出を受けさせていただきました。また、本年1月20日には委員会による提言並びに行政の指導・確認を踏まえ、停止しておりました東京工場の稼働を再開いたしました。今後は、失った信頼を早期に回復し、伊藤ハムブランドの再生、復活に全社一丸となって努力してまいる所存であります。

当第3四半期連結会計期間における業績につきましては、このたびの地下水問題による歳末商戦への影響が大きく、特に歳暮ギフトの販売が大きく落ち込んだことや製品回収と工場停止にかかる多額の特別損失が発生した事により、前年同期に比べて大幅な減益となりました。売上高は、ハム・ソーセージが前年同期比25.6%減、食肉が前年同期比9.5%減、調理加工食品ほかが前年同期比9.1%減と全ての部門で減少したことにより、全体としては前年同期より215億9千4百万円減少して1,339億6千9百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

売上総利益につきましては、売上の減少とハム・ソーセージ及び調理加工食品の利益率悪化により、前年同期より91億4千8百万円減少して253億3千3百万円（前年同期比26.5%減）となりました。また、営業利益は、販売費及び一般管理費が売上の減少等に伴って28億5千5百万円減少したことにより、前年同期に比べ2億9千2百万円減少して1千5百万円（前年同期比99.8%減）、経常利益は、前年同期より60億円減少して7億3千5百万円（前年同期比89.1%減）となりました。特別損益では、製品自主回収関連費用並びに東京工場の稼働休止に伴う工場休止関連損失を特別損失に計上した結果、税金等調整前四半期純利益は、前年同期より84億7百万円減少して15億1千万円の損失、四半期純利益は、前年同期より71億3千9百万円減少して14億5百万円の損失となりました。

なお、文中の前年同期に対する増減額及び増減率は、参考として掲記しているものであります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて76億7千7百万円増加し、2,413億4千3百万円となりました。これは主に、季節要因による売上債権の増加と現金預金の減少、たな卸資産の増加並びに投資有価証券の評価差益の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて119億9百万円増加し、1,270億2千万円となりました。これは主に、仕入債務と短期借入金の増加並びに社債の償還によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて42億3千2百万円減少し、1,143億2千3百万円となりました。これは主に、配当金の支払による利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金の減少並びに円高による為替換算調整勘定の変動によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ89億3千3百万円減少し、143億6千9百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は153億1千3百万円となりました。これは主に売上債権の増加210億7千万円並びに仕入債務の減少37億9千3百万円の減少要因とたな卸資産の減少60億3千万円並びに非資金項目の減価償却費16億4百万円の増加要因とを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は11億1千6百万円となりました。これは主に既設工場の増強等有形固定資産の取得による支出が16億9千8百万円あった一方で、貸付金の純減少による収入3億3千9百万円並びに子会社株式の売却による収入2億8千5百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は77億2千8百万円となりました。これは主に借入金の純増加による収入127億4千万円と社債の償還による支出50億1千万円を反映したものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、東京工場の地下水問題に対しましては、第三者による調査対策委員会が、約2ヶ月にわたって原因の究明と危機管理体制に係る問題点を調査・検証し、昨年末に委員会より報告書の提出を受け発表させていただきました。今後は、失った信頼の早期回復と伊藤ハムブランドの再生、復活に全社一丸となって取り組んでまいります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、152百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	342,013,000
計	342,013,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	210,482,533	210,482,533	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	210,482,533	210,482,533	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月26日定時株主総会決議並びに平成20年7月11日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	114(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数1,000株)
新株予約権の目的となる株式の数(株)	114,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成20年8月1日 至平成50年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 566 資本組入額 283(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株とする。

2. 当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下総称して「合併等」という)を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができる。ただし、以上までの調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 新株予約権の行使の条件

①新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。

②上記①に係らず、新株予約権者が平成49年7月31日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合は、平成49年8月1日から平成50年7月31日までの期間内に限り、新株予約権を行使することができる。

③新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記④の契約に定めるところによる。

④その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

イ 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

ロ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

ハ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

ニ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

ホ 新株予約権を行使することができる期間

上記<新株予約権の行使期間>に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記<新株予約権の行使期間>に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

ヘ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

ト 新株予約権の行使の条件

上記4. に準じて決定する。

チ 再編対象会社による新株予約権の取得事由

下記6. に準じて決定する。

6. 新株予約権の取得事由及び条件

①当社は、新株予約権者が上記4. の権利行使の条件に該当しなくなった等により権利を行使し得なくなった場合又は権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができるものとする。

②新株予約権者が新株予約権割当契約の条項に違反した場合、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	210,482,533	—	22,415	—	24,020

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及び共同保有者であるパークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイより平成20年11月14日付で提出された大量保有報告書の変更報告書（No.1）により平成20年11月10日現在でそれぞれ以下のとおり株券等を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末時点における実質所有株式の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	2,848,000	1.35
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ、エヌ・エイ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ 市ハワード・ストリート400	5,923,800	2.81
計	—	8,771,800	4.17

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,173,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 207,706,000	207,706	同上
単元未満株式	普通株式 603,533	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	210,482,533	—	—
総株主の議決権	—	207,706	—

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
伊藤ハム株式会社	神戸市灘区備後町3丁目 2-1	2,172,000	—	2,172,000	1.03
アンズコフーズ株式会社	東京都港区虎ノ門3丁目 17-1	1,000	—	1,000	0.00
計	—	2,173,000	—	2,173,000	1.03

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数1個）あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式の中に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	619	588	544	605	600	586	501	407	358
最低 (円)	581	502	504	499	522	472	228	308	291

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 兼 執行役員	生産事業本部長	取締役	C S R本部長	岩本 信剛	平成20年12月22日
取締役	C S R本部長	取締役		武市 高志	平成20年12月22日
取締役		専務取締役 兼 専務執行役員	生産事業本部長	山田 信一	平成20年12月22日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,600	32,118
受取手形及び売掛金	※3 71,982	50,672
商品及び製品	31,960	28,818
仕掛品	295	639
原材料及び貯蔵品	22,789	16,972
その他	4,917	3,598
貸倒引当金	△377	△338
流動資産合計	146,168	132,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 21,158	※1 22,684
機械装置及び運搬具（純額）	※1 16,486	※1 16,035
工具、器具及び備品（純額）	※1 812	※1 1,001
土地	19,614	19,757
建設仮勘定	350	439
その他（純額）	※1 123	※1 128
有形固定資産合計	58,547	60,047
無形固定資産		
のれん	1	21
その他	1,021	1,076
無形固定資産合計	1,022	1,098
投資その他の資産		
投資有価証券	23,016	25,850
その他	14,536	16,073
貸倒引当金	△1,948	△1,884
投資その他の資産合計	35,604	40,039
固定資産合計	95,174	101,185
資産合計	241,343	233,666

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,988	45,415
短期借入金	20,263	8,653
未払法人税等	992	2,084
賞与引当金	1,751	2,752
その他	19,968	22,226
流動負債合計	94,963	81,132
固定負債		
社債	10,010	10,030
長期借入金	16,131	16,900
退職給付引当金	449	683
役員退職慰労引当金	475	892
その他	4,989	5,471
固定負債合計	32,056	33,978
負債合計	127,020	115,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,415	22,415
資本剰余金	24,020	24,020
利益剰余金	65,856	66,815
自己株式	△812	△804
株主資本合計	111,479	112,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,583	4,098
繰延ヘッジ損益	△607	△269
為替換算調整勘定	259	1,756
評価・換算差額等合計	2,235	5,585
新株予約権	38	—
少数株主持分	568	524
純資産合計	114,323	118,555
負債純資産合計	241,343	233,666

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	388,336
売上原価	312,964
売上総利益	75,372
販売費及び一般管理費	※1 72,627
営業利益	2,744
営業外収益	
受取利息	159
受取配当金	256
受取賃貸料	500
持分法による投資利益	814
その他	514
営業外収益合計	2,245
営業外費用	
支払利息	657
不動産賃貸費用	218
その他	179
営業外費用合計	1,055
経常利益	3,934
特別利益	
固定資産売却益	100
投資有価証券売却益	246
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	347
特別損失	
固定資産売却損	16
固定資産除却損	357
たな卸資産評価損	165
製品自主回収関連費用	※2 1,236
工場休止関連損失	※3 1,025
その他	20
特別損失合計	2,819
税金等調整前四半期純利益	1,461
法人税等	1,326
少数株主利益	52
四半期純利益	82

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	133,969
売上原価	108,635
売上総利益	25,333
販売費及び一般管理費	※1 25,318
営業利益	15
営業外収益	
受取利息	30
受取配当金	94
受取賃貸料	156
持分法による投資利益	623
その他	128
営業外収益合計	1,033
営業外費用	
支払利息	170
不動産賃貸費用	61
その他	81
営業外費用合計	313
経常利益	735
特別損失	
固定資産売却損	16
固定資産除却損	203
製品自主回収関連費用	※2 978
工場休止関連損失	※3 1,025
その他	22
特別損失合計	2,245
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,510
法人税等	△133
少数株主利益	27
四半期純損失(△)	△1,405

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,461
減価償却費	4,682
長期前払費用償却額	57
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△234
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	203
受取利息及び受取配当金	△416
支払利息	657
製品自主回収関連費用	996
工場休止関連損失	719
持分法による投資損益 (△は益)	△814
投資有価証券評価損益 (△は益)	18
固定資産売却損益 (△は益)	△84
固定資産除却損	175
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,344
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,959
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,886
未払消費税等の増減額 (△は減少)	144
その他	567
小計	△19,282
利息及び配当金の受取額	694
利息の支払額	△775
法人税等の支払額	△2,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△195
定期預金の払戻による収入	120
有形固定資産の取得による支出	△5,167
有形固定資産の売却による収入	138
無形固定資産の取得による支出	△244
投資有価証券の取得による支出	△47
投資有価証券の売却及び償還による収入	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,526
貸付けによる支出	△1,522
貸付金の回収による収入	3,176
その他	431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,778

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,106
長期借入れによる収入	200
長期借入金の返済による支出	△822
社債の償還による支出	△5,020
自己株式の取得による支出	△7
配当金の支払額	△1,041
少数株主への配当金の支払額	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	△303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,592
現金及び現金同等物の期首残高	31,961
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 14,369

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるデリカジョイ㈱及び高崎デリカフーズ㈱の2社は合併し、ロイヤルデリカ㈱となっております。また、第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった伊藤ライフサイエンス㈱、AMERICAN PEPTIDE COMPANY, INC. 及び伊藤生命科技(上海)有限公司の3社は株式売却により連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 34社
2. 会計処理基準に関する事項 の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,066百万円、税金等調整前四半期純利益は1,231百万円減少しております。 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より機械装置等について、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ197百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、115,920百万円 であります。</p> <p>2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に 対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)環境ファーム</td> <td style="text-align: right;">2,062百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鹿児島ファーム(株)</td> <td style="text-align: right;">1,270</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">INDIANA PACKERS CORP.</td> <td style="text-align: right;">766</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">FIVE STAR BEEF LTD.</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他2件</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,522</td> </tr> </table> <p>※3 第3四半期連結会計期間末日満期手形 第3四半期連結開会期間末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済処理をして おります。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が、 金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結 会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間 末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table>	(有)環境ファーム	2,062百万円	鹿児島ファーム(株)	1,270	INDIANA PACKERS CORP.	766	FIVE STAR BEEF LTD.	215	その他2件	208	計	4,522	受取手形	49百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、115,724百万円 であります。</p> <p>2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に 対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)環境ファーム</td> <td style="text-align: right;">2,085百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鹿児島ファーム(株)</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">INDIANA PACKERS CORP.</td> <td style="text-align: right;">913</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">FIVE STAR BEEF LTD.</td> <td style="text-align: right;">479</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他3件</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,218</td> </tr> </table> <p>※3</p>	(有)環境ファーム	2,085百万円	鹿児島ファーム(株)	1,400	INDIANA PACKERS CORP.	913	FIVE STAR BEEF LTD.	479	その他3件	339	計	5,218
(有)環境ファーム	2,062百万円																										
鹿児島ファーム(株)	1,270																										
INDIANA PACKERS CORP.	766																										
FIVE STAR BEEF LTD.	215																										
その他2件	208																										
計	4,522																										
受取手形	49百万円																										
(有)環境ファーム	2,085百万円																										
鹿児島ファーム(株)	1,400																										
INDIANA PACKERS CORP.	913																										
FIVE STAR BEEF LTD.	479																										
その他3件	339																										
計	5,218																										

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">16,578百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,236</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">14,608</td> </tr> </table> <p>※2 製品自主回収関連費用 当第3四半期連結累計期間において、東京工場製品の 自主回収に伴う特別損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産処分損等</td> <td style="text-align: right;">831百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">告知他お客様対応費用</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他費用</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,236</td> </tr> </table> <p>※3 工場休止関連損失 当第3四半期連結累計期間において、東京工場の一時 稼働休止に伴う特別損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">稼働休止に伴う製品・原材 料廃棄費用等</td> <td style="text-align: right;">640百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員への休業補償及び請 負・派遣業者への補償額等</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他費用</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,025</td> </tr> </table>	給料及び手当	16,578百万円	賞与引当金繰入額	1,236	役員退職慰労引当金繰入額	144	発送配達費	14,608	たな卸資産処分損等	831百万円	告知他お客様対応費用	312	その他費用	92	合計	1,236	稼働休止に伴う製品・原材 料廃棄費用等	640百万円	従業員への休業補償及び請 負・派遣業者への補償額等	294	その他費用	90	合計	1,025
給料及び手当	16,578百万円																							
賞与引当金繰入額	1,236																							
役員退職慰労引当金繰入額	144																							
発送配達費	14,608																							
たな卸資産処分損等	831百万円																							
告知他お客様対応費用	312																							
その他費用	92																							
合計	1,236																							
稼働休止に伴う製品・原材 料廃棄費用等	640百万円																							
従業員への休業補償及び請 負・派遣業者への補償額等	294																							
その他費用	90																							
合計	1,025																							

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給料及び手当	5,474百万円
賞与引当金繰入額	△968
役員退職慰労引当金繰入額	23
発送配達費	5,207

※2 製品自主回収関連費用

当第3四半期連結会計期間において、東京工場製品の自主回収に伴う特別損失を計上しております。

たな卸資産処分損等	573百万円
告知他お客様対応費用	312
その他費用	92
合計	978

※3 工場休止関連損失

当第3四半期連結会計期間において、東京工場の一時稼働休止に伴う特別損失を計上しております。

稼働休止に伴う製品・原材料廃棄費用等	640百万円
従業員への休業補償及び請負・派遣業者への補償額等	294
その他費用	90
合計	1,025

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	14,600百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△231
現金及び現金同等物	14,369

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 210,482千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,177千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 38百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,041	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める食品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	545.91円	1株当たり純資産額	566.59円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	114,323	118,555
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	607	524
(うち新株予約権)	(38)	(—)
(うち少数株主持分)	(568)	(524)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	113,715	118,031
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	208,305	208,320

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.40円	1株当たり四半期純損失金額	6.75円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	0.40円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	82	△1,405
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(百万円)	82	△1,405
期中平均株式数(千株)	208,315	208,308
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	63	113
(うち新株予約権(千株))	(63)	(113)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

<第三者割当により発行される株式の募集>

当社は、平成21年1月30日開催の取締役会において、第三者割当により発行される株式の募集を行なうことについて決議いたしました。その概略は以下のとおりであります。

(1) 募集の方法	第三者割当	
(2) 発行株式数	普通株式	37,000,000株
(3) 発行価額	1株につき	325円
(4) 発行価額の総額		12,025,000,000円
(5) 資本組入額	1株につき	162円50銭
(6) 資本組入額の総額		6,012,500,000円
(7) 申込期間	平成21年2月7日(土)	
(8) 払込期日	平成21年2月16日(月)	
(9) 割当先及び割当株数	三菱商事株式会社	37,000,000株
(10) 資金の使途		

当社においては、昨年発生いたしました「東京工場地下水問題」に伴い売上が減少したため、通年に比べ売上債権回収の減少が見込まれる状況であり、次年度の第1四半期においても原材料調達等の運転資金の確保が必要となります。金融不安による資金調達環境が不安定な中、この第三者割当により調達する上記「発行価額の総額」から発行諸費用を差し引いた手取概算額12,024,450,000円は、平成21年2月から6月の原材料調達等の運転資金に充当する予定であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

伊藤ハム株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡沼 照夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 義敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤ハム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤ハム株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年1月30日開催の取締役会において、三菱商事株式会社を割当先とする第三者割当増資を行なうことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。